

令和5年度事業報告

一般社団法人ぎふ総合健診センター

I. 概要

昨年5月に新型コロナウイルス（COVID-19）の感染症法上の位置付けが「5類」に引き下げられ、発生から4年余りを経て漸くコロナ禍対策の話題も落ち着きを見せた一年となった。感染が終息した訳ではなく、日常を取り戻そうとする動きが大勢を占め、コロナ禍に怯えた日々は過去のことになったかの雰囲気にも包まれた。

一方で、2年余りが経過したロシアのウクライナ侵攻、新たにイスラエル・パレスチナ間での軍事衝突などにより、原油価格をはじめ各種資材の高値推移、為替相場の円安基調、人手不足など企業を取り巻く環境はコロナ禍以上に厳しさを増している状況となった。

また、昨年は連日の酷暑に「地球温暖化」を肌で痛感させられた年にもなった。昨年夏の平均気温は、気象庁が統計を取り始めてからの125年の間で最も高く、秋の訪れをこれ程心待ちにしたことがあったかと思う本当に長い夏となった。多事多難で迎えた新年だったが、それに追い打ちを掛けるような年始早々の能登半島地震、日航機炎上事故などが発生した。そのような中、今年の干支である辰年の「辰」という文字には「ふるう」「ととのう」という意味があり、様々な難問の解決に向けた状況が整うことを願ってやみません。

このようなめまぐるしい変化の中においても、私ども役職員一同は、大切な受診者並びに事業場から安心して健康診断、保健指導及び作業環境測定等を委ねられる法人となり得るよう職務を遂行する。今年度は、中途採用者を含め13名の人材を採用し、業務に携わる「ヒト」を大切にするとともに、顧客に満足していただける事業を展開するため、職員の更なる医療技術の向上、倫理観及び接遇の醸成を重要課題として取り組んでいきたいと考えている。

令和5年度健康診断の総受診者数は、前年度と比較して0.3%減少した。その内訳は、職域の巡回健康診断受診者数が4.6%減少したものの、施設内健康診断受診者数は0.9%、住民健康診断受診者数は21.3%それぞれ増加した。これは、特に医療保険者等を介した特定健康診査の需要増が見受けられたと考えている。

また、作業環境測定については、実施延事業場数は4.6%、延測定点数は3.4%それぞれ増加し、小規模事業場の粉じん、有機溶剤及び局排風速値測定の実施が増加要因となった。

健康診断の収益に関しては、前年度と比較して1.2%の微増、作業環境測定の収益は3.7%の増加となった。

このような中、次世代への準備として令和5年度から令和6年4月に購入した西側隣接地を埋め立て、職員駐車場を整備することで受診者駐車場を拡大するとともに、関係官庁と購入地の開発に係る協議に取り掛かる年度としたい。

II. 主要事業

当法人は、例年と同様に働く人々と地域住民の健康保持・増進を目的として、感染防止対策を徹底した上で年間計画に従い以下の事業を実施し、適正な売り上げの確保に努めた。

また、総合精度管理の向上、業務プロセスの見直しと改善に留意した運営に努めた。

1. 健康診断事業

コロナ禍により社会環境が変化する中、健康診断事業も手法に囚われない柔軟性と対応力、今までにない発想による新たな時代に向けたサービスの提供が求められている。

令和5年度は、胸部X線撮影の読影補助としてAI読影データ連携ソフトを導入し、AIによる読影処理済みの画像を医師2名が読影することで、更なる読影精度の向上環境を整えた。また、一昨年度からIT戦略の一つとしてWeb問診及びWeb結果配信を開始したが、令和5年度のWeb問診利用者は、一般、生活習慣病予防及び特殊健康診断を合わせ19.8%、人間ドックは92.2%となった。一方で健康診断結果のWeb配信利用者は、一般、生活習慣病予防及び特殊健康診断を合わせ68.6%、人間ドックは77.0%となった。（「令和5年度健康診断実績表」P13）

2. 保健指導事業

(1) 保健指導事業

特定健康診査の結果に基づいて、特定保健指導として面談指導、文書指導、電話指導及びグループ指導を保健師・管理栄養士により、1,015名に実施した。また、人間ドック受診者への事後フォロー体制を整備し、医師による結果説明、その後の保健師による指導及び6ヶ月後の血液検査を含むフォローアップを2,031名に実施した。

労働者が定期健康診断で過労死等に関連する項目に異常がある場合、脳・心臓疾患の発症予防を図るため、労災保険には自己負担なく二次健康診断を受診できる給付制度が設けられており、労災二次健康診断及びそれに続く保健指導を899名に実施した。

(2) 健康増進事業

労働者並びに地域住民の健康増進を目的に年13回「健康づくりデー」を設定し、健康づくりのきっかけとなるよう各種メニューを提供する事業を計画した。

「めぐりを良くして、心を解き放ち、若さを取り戻す」をテーマに、「Let'sエクササイズ（3回）、いきいき太極拳（5回）、タイプ別ヨガ&つぼ健康法（5回）」を開催し、241名が受講した。

令和5年度「健康増進フォーラム」を12月8日に岐阜グランドホテルで開催した。第一部は、愛知医科大学医学部臨床感染症学講座／愛知医科大学病院感染症科教授・三嶋廣繁先生が「COVID-19パンデミックから何を学ぶか」という演題で講演された。また、第二部には戦場カメラマン、ジャーナリストの渡部陽一氏を講師に招き、「世界からのメッセージ～平和と命・健康の大切さ～」という演題で特別講演され、103名が受講した。

3. メンタルヘルス事業

(1) カウンセリング、指導・助言

当センターの施設「けんさんの館」は、心理相談等を利用目的として事業場と会員契約を締結しているが、前年度に引き続きコロナ禍の影響もあり、精神科医又は臨床心理士によるカウンセリングは、依頼されなかった。

労働安全衛生法の一部を改正する法律により、平成27年12月1日からストレスチェック（医師・保健師等による労働者の心理的負荷の程度を把握するための検査）が導入され、事業者の実施が義務づけられた。当年度は、ストレスチェックを235事業場の26,361名に実施するとともに、ストレスチェック結果を職場単位（553部署）に分析した報告書を132事業場に提供した。また、ストレスチェック受検後、結果通知を受けた労働者であって一定の要件に該当する方について実施している当センター医師（精神科）による面接指導は、要請されなかった。

(2) メンタルヘルスセミナー

当センター、公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会及び一般社団法人大垣労働基準協会との共催によるメンタルヘルスセミナーを開催し、107名が受講した。

4. 環境測定事業

年間計画に従い事業を実施するとともに、精度管理及び作業測定士の資質の向上に取り組んだ。また、令和5年4月より、金属アーク溶接等作業を継続して屋内作業場で行う事業者に対して、作業中に発生する「溶接ヒューム」による健康障害を防ぐために、従事する労働者は有効な呼吸用保護具を使用し、適切に装着できていることを確認する「フィットテスト」を1年以内ごとに1回実施することが義務づけられた。令和5年度は68事業場から測定依頼があり、635名にフィットテストを実施した。

（「令和5年度作業環境測定実績表」P14）

5. トラベラーズワクチンセンター（Travelers Vaccine Center）事業

一昨年度開設したトラベラーズワクチンセンターの利用者は、海外赴任等の101名に渡航先に即したワクチン接種を実施した。

また、岐阜市保健所からの要請に応じて、新型コロナウイルスワクチンを142名に接種するとともに、事業場から依頼を受けたインフルエンザワクチンを2,315名に接種した。

6. 医療保険を利用する二次検査及び精密検査事業

かかりつけ医療機関を持たない健康診断受診者を中心に、健康診断結果に基づく保険診療を444名に実施した。

Ⅲ. 推進体制等

1. 施設整備等

(1) 土地

- ① 岐阜市日置江四丁目45番1 (496.03㎡、150.04坪)、51番 (443.75㎡、134.23坪)、地目 [田]
 - ② 岐阜市日置江四丁目52番 (568.18㎡、171.87坪)、53番1 (1,488.06㎡、450.13坪)、53番2 (264.72㎡、80.07坪)、地目 [田]
 - ③ 岐阜市日置江四丁目45番2 (483㎡、146.11坪)、地目 [宅地]
 - ④ 岐阜市日置江四丁目50番1 (975㎡、294.94坪)、地目 [雑種地]
- (2) 車両及び運搬具
- ① 胃部X線検診車更新整備一式 (221号車)
 - ② 公用車 [1BOX型乗用車] 更新整備一式 (健診部)
 - ③ 公用車 [軽乗用車] 更新整備一式 (飛騨地区センター)
- (3) 器具及び備品
- ① アプリケーション対応サーバインフラ新規整備一式
- (4) 健診・測定機器
- ① 自動解析心電図装置更新整備一式
 - ② 巡回用超音波画像診断装置更新整備一式
 - ③ 小型採血管準備装置2台新規整備一式
 - ④ 読影用モニタ更新整備一式
- (5) 無形減価償却資産
- ① 法改正等に伴う健康診断等のシステム更新整備一式
 - ② 健診機器接続システム追加整備一式
 - ③ AI読影EIRLデータ連携ソフトウェア及びモダリティ接続インターフェイス新規整備一式

2. 精度管理について

当法人の精度管理を強化するため、積極的な事業推進や職員の意識改革とともに、活力があつて社会情勢の変化にも迅速に対応できる体制づくりに努めた。

- (1) ISO9001認証[JQA-3091]
- 登録日1999. 2. 26 一般財団法人日本品質保証機構
(有効期限: 2024. 3. 20~2027. 3. 19)
- (2) 労働衛生サービス機能評価認定[認定第68号]
- 認定日2000. 6. 1 公益社団法人全国労働衛生団体連合会
労働衛生サービス機能評価委員会
(有効期間: 2022. 6. 1~2026. 5. 31)
- (3) 人間ドック・健診施設機能評価認定[認定第190号]
- 認定日2008. 1. 15 公益社団法人日本人間ドック・予防医療学会
一般社団法人日本病院会
(認定期間: 2023. 4. 1~2028. 3. 31)
- (4) 優良人間ドック・健診施設指定[指定番号190号QE]
- 認定日2008. 2. 4 公益社団法人日本人間ドック・予防医療学会

一般社団法人日本病院会

(指定期間：2023. 4. 1～2028. 3. 31)

(5) プライバシーマーク認証[10890001(10)]

認定日2005. 12. 13 一般財団法人日本情報経済推進協会

(有効期間：2023. 12. 13～2025. 12. 12)

(6) マンモグラフィ検診施設画像認定[施設認定証発行番号第10061号]

認定日2007. 6. 1 特定非営利法人

日本乳がん検診精度管理中央機構

(認定期間：2023. 12. 1～2026. 11. 30)

(7) 医療被ばく低減施設認定[第52号]

認定日2015. 11. 1 公益社団法人日本診療放射線技師会

(認定期間：2023. 5. 1～2028. 4. 30)

3. 健康経営優良法人2024(大規模法人部門)に認定

当法人は、2024年3月11日経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、保険者等と連携して優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定された。

健康経営優良法人認定制度とは、職員や求職者、顧客等から「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的とした制度です。2024年度の認定法人数は、「大規模法人部門(ホワイト500含む)」2,988法人(県内31法人)が認定された。

当センターの経営理念である「健康は、人々にとって貴重な財産であり、幸せの原点です。健康を保持増進していただくため、私たちは、人に感動を与える製品を提供し、信頼される健診・測定機関として、社会に貢献します」の下、健康診断及び作業環境測定を実施し、それが顧客の皆様の健康経営への一助となればと考えている。

4. 研修

職員研修会及び業務研修発表会、役職者会議、各種会議、各種委員会等を通じ、職員の意識改革、業務の効率化に努めた。

外部研修については、公益社団法人全国労働衛生団体連合会等が開催する情報機器作業健康診断研修会、保健師・看護師等研修会(労働衛生コース・保健指導コース)、第27回日本病態栄養学会年次学術集会等、合計37回の外部研修に67名の役職員を参加させた。
(「令和5年度会議・研修等一覧表」P15～17)

5. 普及啓発・広報活動

- (1) 岐阜乗合自動車株式会社の路線バス車内で、当センターの映像コマercialを放映した。また、新聞紙上に定期的に当センターの広告を掲載し、事業の広報に努めた。
- (2) 当センターが実施した健康診断事業及び保健指導・メンタルヘルス事業、作業環境測定事業等について、「令和4年度事業年報」を編集刊行した。この年報は、岐阜県内の労働者の健康状態がわかる資料として編纂した。

(3) 当センター広報誌「ぎふ総合健診センターだより」を春期と秋期の年2回発行した。

IV. 関係行政機関・関連団体との連携

1. 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会、公益社団法人全国労働衛生団体連合会、公益社団法人日本作業環境測定協会、地区労働基準協会等の各種事業に参加するなど連携を積極的に行った。

2. 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会と各地区協会との共催による安全週間準備講習会、労働安全大会等を後援した。

6月 1日 一般社団法人大垣労働基準協会
「2023年度全国安全週間準備講習会」
(2023西濃STOP! 転倒災害プロジェクトプレーボール集会)
場所：大垣市情報工房「スインクホール」
演題：STOP転倒災害～事例と対策～
講師：大垣労働基準監督署副署長
演題：2023西濃STOP! 転倒災害プロジェクトの実施について
講師：中部安全衛生センター 山口良枝氏
(会場参加者 85名、Web参加者 50名、合計 135名)

6月 8日 一般社団法人岐阜労働基準協会
「令和5年度全国安全週間準備講習会」
場所：ぎふ清流文化プラザ
演題：全国安全週間に向けて
講師：岐阜労働基準監督署安全衛生課長
演題：職員・関係者と職場を守る災害対策
講師：岐阜大学特任准教授 村岡治道氏
(参加者 245名)

6月 9日 中濃労働基準協会
「中濃安全衛生大会」
場所：わかくさ・プラザ
演題：安全週間に向けて
講師：関労働基準監督署安全衛生課長
演題：安全管理を今一度考えてみよう
講師：安全衛生コンサルタント・医学博士 加藤善士氏
(参加者 100名)

6月14日 恵那労働基準協会
「ゼロ災トライアル推進大会」
場所：東美濃ふれあいセンター
演題：安全講話
講師：恵那労働基準監督署担当官

演題：安衛法は労働者の命をどう守っているか？

講師：増田稔久

(参加者 169名)

6月28日 一般社団法人飛騨地区労働基準協会連合会

「飛騨地区労働安全衛生大会」

場所：飛騨・世界生活文化センター

演題：全国安全週間を迎えるにあたって

講師：高山労働基準監督署安全衛生課長

演題：労働安全衛生SDGSアクション

講師：株式会社長瀬土建代表取締役 長瀬雅彦氏

演題：転倒災害防止対策のすすめ方

講師：安全・衛生管理士 小川達也氏

(参加者 400名)

6月29日 東濃労働基準協会

自動車運転者の「新しい働き方」セミナー

場所：オンライン

演題：自動車運転者を利用する事業場に向けて、改正改善基準告示等
説明

講師：多治見労働基準監督署監督課長

(参加者 14名)

7月11日 東濃労働基準協会

「新たな化学物質規制及び労務管理」

場所：セラトピア土岐

演題：第14次労働災害防止計画、働き方改革推進に向けての労務管
理

講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長、担当官

演題：化学物質のリスクアセスメントと新たな化学物質規制

講師：テクノヒル株式会社

(参加者 184名)

7月13日 中濃労働基準協会

「非定常作業における災害防止講習会」

場所：わかくさ・プラザ

演題：ロックアウトシステムの導入

講師：まこと工業株式会社部長 渡辺幸彦氏

演題：危なさに向き合う災害防止対策

講師：中災防中部安全衛生サービスセンター専門役 麻生康司氏

(参加者 54名)

8月23日 東濃労働基準協会

「転倒災害防止にかかる説明会」

場所：セラトピア土岐

- 演題：第14次労働災害防止計画
 講師：多治見労働基準監督署担当官
 演題：STOP！転倒災害 転びの予防・対策事例
 講師：中災防中部センター産業カウンセラー
 (参加者 69名)
- 9月 7日 一般社団法人岐阜労働基準協会
 「令和5年度全国労働衛生週間準備講習会」
 場所：ぎふ清流文化プラザ
 演題：全国労働衛生週間に向けて
 講師：岐阜労働基準監督署安全衛生課長
 演題：健康で働くためのお口の管理
 一疎かにしていませんかお口のことー
 講師：岐阜産業保健総合支援センター相談員・本荘歯科医院長 萩谷
 勅信氏
 (参加者 188名)
- 9月21日 中濃労働基準協会
 「新たな化学物質管理説明会」
 場所：わかくさ・プラザ
 演題：第14次労働災害防止計画の概要
 講師：関労働基準監督署安全衛生課長
 演題：化学物質のリスクアセスメントと新たな化学物質規制について
 講師：株式会社富士清空工業所オキュペイショナルハイジニスト 奥
 田篤史氏
 (参加者 157名)
- 9月22日 東濃労働基準協会
 美濃焼の街「労働災害防止等セミナー」
 場所：セラトピア土岐
 演題：働き方改革推進に向けての労務管理
 講師：多治見労働基準監督署監督課長
 演題：労働災害発生状況と第14次労働災害防止計画の推進について
 講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長
 (参加者 70名)
- 9月27日 東濃労働基準協会
 ぎふの「新しい働き方」セミナー
 場所：オンライン
 演題：時間外労働の上限規制について等改正労働基準法の説明
 講師：多治見労働基準監督署監督課長
 (参加者 20名)
- 10月 2日 岐阜八幡労働基準協会
 「ゼロ災・健康・いきいき職場づくり大会

～2023郡上産業安全衛生大会～

場所：郡上市役所大和庁舎

演題：令和4年度労働災害発生状況と労働災害防止対策について

講師：岐阜八幡労働基準監督署監督・安全衛生課長

演題：職場のメンタルヘルス

～メンタルヘルスマネジメントして魅力的な職場に～

講師：安江社会保険労務士事務所代表 安江美和子氏

(参加者 110名)

10月 5日 恵那労働基準協会

「社会福祉施設における転倒・腰痛災害防止講習会」

場所：恵那文化センター

演題：社会福祉施設における労働災害防止について

講師：恵那労働基準監督署担当官

演題：転倒・腰痛などの作業行動に起因する労働災害の防止について

講師：中災防 清水一人氏

(参加者 50名)

10月20日 一般社団法人大垣労働基準協会

「2023年度労務管理セミナー」

場所：大垣市情報工房「スィンクホール」

演題：監督指導や窓口相談から見る労務管理上の問題点について

講師：大垣労働基準監督署第一方面主任監督官

演題：人材確保のための会社の魅力づくりのポイント

講師：社会保険労務士 五十川将史氏

(会場参加者 50名、Web参加者 108名、合計 158名)

10月23日 東濃労働基準協会

建設業の「新しい働き方」セミナー

場所：オンライン

演題：建設業許可を有する事業場に向けて

講師：多治見労働基準監督署監督課長

(参加者 40名)

11月 8日 恵那労働基準協会

「働く人の健康づくり推進研修会」

場所：恵那総合庁舎

演題：メンタルヘルス対策について

講師：恵那労働基準監督署担当官

演題：メンタルヘルスケアについて

講師：自殺対策連携業務専門職 早野京子氏

(参加者 160名)

11月16日 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会

「企業の魅力アップセミナー」

場所：長良川国際会議場

演題：応募者はここを見ている！魅力ある求人の方法

講師：社会保険労務士 五十川将史氏

演題：事例発表&パネルディスカッション

内堀醸造株式会社、株式会社スザキ工業所、社会福祉法人善心会、丸
ス産業株式会社

(参加者 171名)

11月20日 恵那労働基準協会

「化学物質対策講習会」

場所：オンライン配信

演題：労働安全衛生法に基づいた新たな化学物質規制の概要について

講師：恵那労働基準監督署担当官

(対象 109社)

11月29日 東濃労働基準協会

医療機関の「新しい働き方」セミナー

場所：オンライン

演題：医療機関の事業所に向けて

講師：多治見労働基準監督署監督課長

(参加者 36名)

12月 1日 一般社団法人飛騨地区労働基準協会連合会

「労働衛生対策セミナー」

場所：飛騨・世界生活文化センター

演題：新たな化学物質等による健康障害防止対策について
高年齢労働者労働災害防止対策について

講師：高山労働基準監督署安全衛生課長

演題：職場におけるメンタルヘルス

講師：臨床心理士・公認心理士 寺田道夫氏

(参加者 68名)

12月 5日 一般社団法人大垣労働基準協会

「2023年度年末年始無災害運動講習会」

(2023西濃STOP!転倒災害プロジェクトゲームセット集会)

場所：大垣市情報工房「スインクホール」

演題：年末年始無災害運動期間に向けて

2023西濃STOP!転倒災害プロジェクトふりかえり、表
彰式、転倒予防 体操

講師：大垣労働基準監督署副署長、安全専門官

大垣ミナモソフトボールクラブ 舟橋花保氏

(会場参加者 106名、Web参加者 42名、合計 148名)

12月13日 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会

「令和5年度労働衛生管理セミナー」

- 場所：ぎふ清流文化プラザ「長良川ホール」
 演題：労働衛生行政の課題について
 講師：岐阜労働局健康安全課長
- 演題：化学物質管理の大転換「法令順守型から自立的な管理へ」
 講師：労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所、化学物質情報管理研究センター長 城内博氏
 (会場参加者 66名、Web参加者 245名、合計 311名)
- 2月 6日 一般社団法人岐阜労働基準協会
 「令和5年度労務管理セミナー」
 場所：長良川国際会議場
 演題：労働相談事例・労働基準法違反事例、法令改正
 講師：岐阜労働基準監督署副署長、第一方面主任監督官
 演題：同一賃金同一労働、ハラスメント防止対策
 講師：岐阜労働局雇均室長補佐
 (参加者 168名)
- 2月 9日 岐阜八幡労働基準協会
 「ゼロハラスメント・ゼロ災害職場づくりセミナー」
 場所：郡上市総合文化センター
 演題：はさまれ・巻き込まれ災害の現状と対策
 ～非定常時作業の留意点～
 講師：岐阜八幡労働基準監督署監督官
 演題：ハラスメント対策の進め方と留意点
 講師：東海学院大学客員教授 寺田道夫氏
 (参加者 43名)
- 2月15日 一般社団法人大垣労働基準協会
 「2023年度メンタルヘルスセミナー」
 場所：大垣市情報工房「スインクホール」
 演題：メンタル不調による休職者の職場復帰についてーそのポイントとリワーク（職場復帰）支援の実際ー
 講師：岐阜障害者職業センター 浪花陽香氏
 (会場参加者 44名、Web参加者 63名、合計 107名)

V. CSR等

当センターは、持ちうる資源を活かし、多様な価値観を尊重し合う豊かな地域づくりを目指して、様々な立場の方々と連携して活動に取り組んだ。

1. 実習生の受け入れ

- (1) 岐阜県立看護大学より、看護の場で活躍する看護人材を育成するための実習依頼があり、当センターが行う人間ドック並びに一般健康診断等に携わる看護師等の業務を見学した。また、特定保健指導、人間ドック事後指導及び労災二次保健指導の実際に

について見学し、疾病予防や健康の保持増進を図る支援について理解を促した。

令和5年度は、同大学3年生12名（3日間）を受け入れた。

- (2) 岐阜医療科学大学及び藤田医科大学については、実際の医療現場を体験することにより、臨床検査技師並びに診療放射線技師の役割と責任を知り、業務全般の内容を認識することを目的として、臨床検査技師専攻の学生3名と診療放射線技師専攻の学生1名を受け入れた。

2. 職場体験学習への協力

(1) 職場体験学習の受け入れ

岐阜市内の中学生の「職場体験学習」を受け入れた。同体験学習は、生徒の自己を見つめ直し、社会のマナー、仕事の大切さを体感する学習として、尊い命を扱う使命感のもと、機敏な行動、立ち居振る舞いや返事の声などについての指導を要請された。